2022年10月発行

intertek news

Vol.78

ISO関連季刊情報誌（年4回発行）

CONTENTS

01 審査品質の向上というテーマへの認証部の継続的改善の取組み

02 03 特集
ISOの現場浸透に役立つ「タートル図」（1）

04 News&Topics
- ISO/IEC 27001:2022改訂について
- ISMS新セミナー案内
- JACB主催オンライン講演会
- Q&A

05 審査の現場から
- お客様紹介
（日本貨物鉄道株式会社 広島車両所）

06 連載よみもの
- 審査員リレーエッセイ
「見知らぬ地域で楽しみながらの仕事」
（審査員　河野 良介）
- 環境とISO14001
「人権・環境デューデリジェンス」

07 お客様からのお便り
- 「計算科学にフォーカスしたプロフェッショナル」
（株式会社計算科学）
- 「日日是好日 地域に根付いた総合建設会社」
（大和建設株式会社）

08 研修コースのご案内
- ちょっといっぷく
- 研修コース案内
- 受講生からのお便り
（株式会社エス・ピー）

インターテック・サーティフィケーション株式会社
発行 大阪事務所
◆バックナンバーは、弊社ホームページにてご覧いただけます。
https://ba.intertek-jpn.com/

審査品質の向上というテーマへの認証部の継続的改善の取組み

QMS認証部 スキームマネージャー　根本（ねもと） 龍哉（たつや）

平素は弊社認証サービスを御用命賜りまして、厚く御礼申し上げます。
認証部QMSチームの根本でございます。2021年10月よりQMS認証部スキームマネージャーの職務を執らせていただいております。

QMSチームでは、皆様へのISO 9001認証サービスのご提供としまして、審査スケジュール調整や審査員の手配、審査報告書レビュー、認証登録証明書の発行などの業務に従事しております。また、弊社ISO 9001審査に従事する審査員に対しての、ケアや教育、専門性向上の機会の提供を行い、日々審査員の力量向上に注力いたしております。

弊社審査員の力量向上の一環としまして、今年度上期は専門性拡張の為の教育機会を設定し、QMSの専門性拡張のプログラムの提供を実施いたしました。

また、コロナ禍で希薄となりました審査員の教育・情報・審査品質レベル合わせの交流機会を克服することを目的に、これまで全審査員の合同の会合方式を変更した形で、地方別に対面による審査員会議を実施いたしました。一部WEBでの開催もありますが、東北、九州、沖縄、中国、四国、北陸、近畿、中部、関東、北海道のエリアにて対面方式で開催をいたしました。

同会議では、2つのケーススタディに基づいた議論と発表を行い、審査員の判断基準のレベル合わせを実施しています。テーマとしましては、以下の2件としています。

「システム・パフォーマンスが向上する有益な審査」

「組織に影響を及ぼす重要性・変更の考慮審査」

各地での積極的な参加・議論・研鑽が進み、弊社のVISIONとMISSIONを遂行する為の審査員品質の向上を目指した相互研鑽の会議となっておりますので、引き続き継続して、審査員会議を通した審査員レベルの向上に努めてまいります。

弊社の認証取得サービスをお選びいただいたお客様の御満足を達成すべく、また「有益で品質の高い審査」「感動する審査」の提供を目指して、全審査員および認証部全員にて日々精進させていただく所存でございますので、引き続き御愛顧いただきたくお願い申し上げます。

特集

ISOの現場浸透に役立つ「タートル図」(1)

角子 裕司

プロセスアプローチの分析ツールとして活用されるタートル図では、各プロセスを可視化することができ、改善にもつながります。今号では、このタートル図を用いて、ISOマネジメントシステムを実際の現場に浸透させる取組み例について、次号にわたってご紹介いたします。新しいアプローチへのご参照としてお役立ていただければ幸いです。（編集部）

1 ISO事務局のお悩み

2015年にISO9001等の規格が改正されてから、約7年の年月が経過しました。この間、ISO取得企業におかれましては、コロナ禍など様々な外部環境の変化や、社内環境の変化から生じた「リスク及び機会」に対応したISO経営を実践してこられた事と思われます。しかし一方で、「現場作業者のISOに対する理解と関心が低い」というお悩みを持たれている事業所も少なくなく、「ISOの現場浸透」は重要な課題と言えます。このようなお悩みをもつ事業所様に向けて、ISO取得企業の「現場浸透に役立つヒント」をお伝えいたします。

2 現場浸透が進まない原因

ある中小製造業者様からの相談事例をご紹介いたします。この事業所では、現場作業者のISOに対する理解と関心が低いことを経営課題として捉え、ISO社内勉強会を開催されました。相談者である品質管理責任者は、この勉強会のために、ISO規格要求事項や自社の品質マニュアルについての分厚い説明資料を作り、現場作業者の理解と関心を高める為に自ら説明されたそうです。しかし、現場作業者のISOに対する理解と関心は期待通りには上がらず、開催後のアンケートも良い結果ではありませんでした。ISO社内勉強会の開催を了承した経営層も、「折角、現場作業を止めて時間を作ったが、あまり意味がなかった・・・」と後悔されていたようです。

一体なぜ、同じ会社の要員なのに、ISOに対して理解や関心に差が生まれるのでしょうか。この事業所や同様のお悩みを持つ事業所の担当者にお話を伺うと、マネジメントシステム構築段階において、以下の共通した経緯があることに気付かされます。

- コンサルタントとISO事務局が中心となり、短期間でシステム構築を行った。
- 同業他社の仕組みを参考にして、事務局主体でシステム構築を行った。
- 現場を詳しく分からない部門が主体となって、システム構築を行った。

これらの共通点は、「現場作業者を深く巻き込んで構築作業を進めなかった」ということで、これがISOに対する理解と関心に差を生み出す一因であると推測されます。現場作業者は、製品・サービスの品質に直接影響を与える重要な要員であるため、ISOの現場浸透を行い、この差を埋めることは重要な課題です。そこで、その解決策として、ISOの現場浸透に役立つ「タートル図を活用したグループワーク」をご紹介いたします。

3 タートル図とは

「タートル図」とは、業務プロセスを見える化するツールで、ISO9001:2015が求めるプロセスアプローチ(4.4.1 a～h)においても、「タートル図」が有効活用できます。

4 タートル図とISO規格要求事項との紐付け

◆「タートル図を活用したグループワーク」の進め方

ステップ①

いきなりISOの全体像を説明されても、自分事として捉え難いのが現場作業者の本音です。

最初は、現場作業者が日々担当する業務プロセスの「タートル図」を作成することから始め、各要素を洗い出しながら、プロセスアプローチの考え方について理解してもらいます。

※本ワークは、大人数ではなく同じ部門の現場作業者3～5名程度で取り組むことが理想で、円滑に進めるため、ISOに詳しい事務局等がワークの進行役を務めることが必要です。

ステップ②

次に「タートル図」の各要素について、該当するISO規格要求事項や自社QMSとの紐付け作業を行います。この時、進行役のISO事務局等が、業務プロセスと自社QMSとの繋がりについて、現場の具体的事例を基に解説を行うことにより、現場作業者の理解を促します。

※品質マニュアルや文書類の側で不明確な点があれば、この際、文書の見直しを検討します。

ステップ③

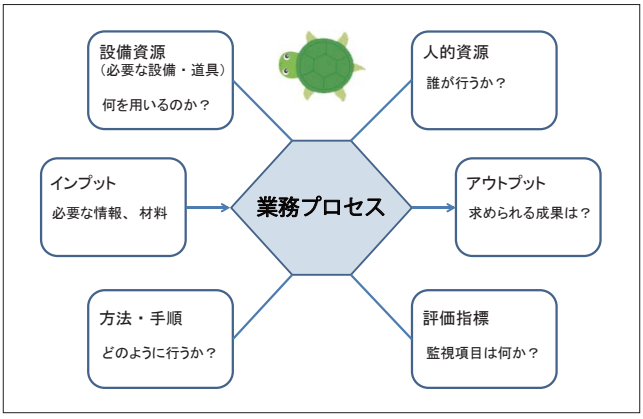
自部門だけでなく他部門が作成した「タートル図」についても、同様にISO全体との繋がりを学びます。組織全体の「タートル図」を俯瞰し、プロセス間でのコミュニケーションの重要性や部分最適から全体最適への意識変革の必要性についても、認識を深めます。

次回はタートル図を活用し、現場作業者の関心と運用効果を高めるヒントをお伝えいたします。

タートル図の構造

プロセス（活動）を図で示すことによって、その構造と各要素の関係を明確にする手法の一つで、プロセス分析をするツールです。

中心に「プロセス（活動）」、頭と尾に「インプット」と「アウトプット」、手足には「設備資源」「人的資源」「方法・手順」「評価指標」があり、この７つの要素がカメの形に似ているので「タートル図」の名前の由来となっています。

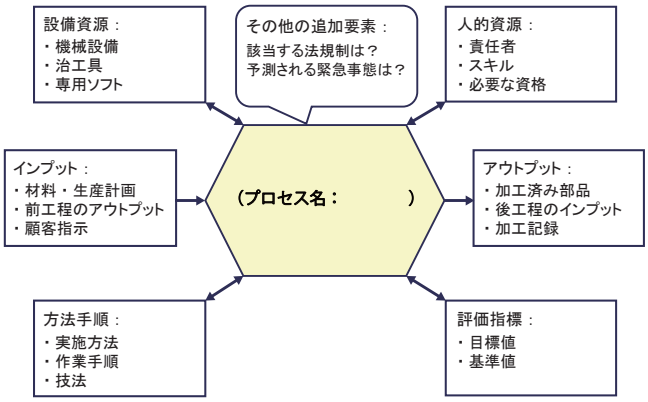


筆者紹介

角子 裕司（かくし ゆうじ）

鉄鋼関連機関にて環境分野に関する調査・分析・品質管理業務等に従事。独立後、各種マネジメントシステムの構築および運用支援サービスを提供、実績多数。現在、中小規模製造業の経営体質強化支援を中心に活動。兵庫県在住。

ステップ① タートル図の作成 （プロセス名： ）



ステップ② タートル図の紐付け （プロセス名： ）

No.	要 素	洗い出された項目 →	ISO9001：2015 規格該当事項 →	自社マニュアル、文書、記録等 該当事項
1	インプット			
2	アウトプット			
3	設備資源			
4	人的資源			
5	方法手順			
6	評価指標			

ISO/IEC 27001：2022改訂について

ISO/IEC 27001:2022 の改訂状況についてお知らせいたします。

認証機関と利害関係者によるFDISの投票は、2022年9月22日に終了しました。これは、改訂された規格がまもなく発行されることを意味します。

FDISには、次のような明確化のための提案が含まれていました。「6.3 変更の計画」が追加され、「9:内部審査」と「10:改善」は2つのサブ条項に分割され、「マネジメントレビュー」は3つのサブ条項に分割されます。本質的に内容は同じですが、分離することで内容がより明確になります。「管理策」の付属書は、ISO/IEC 27002：2022改訂版を反映するように更新されました。これは、最も変更された参照標準です。

本件についてのお問い合わせは、弊社東京事務所 ISMS認証部（03-3669-7408／gordon.moir@intertek.com）までお願いいたします。

ISMS新セミナー案内

ISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）内部監査員養成コースに加え、ISMSコースに新たに2つのオンラインセミナーが加わりましたので、ご案内いたします。

1）「DX時代に活躍するための情報セキュリティ実践活用術～ISO 27001による情報セキュリティ対策の有効活用～」：関心が高まっているデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に重要となる情報セキュリティ管理に関するセミナーです。DXは、クラウド、人工知能、モバイルなど新しい技術を使い、新しい仕事のビジネスモデルを作り出します。セミナーでは、DXにより今後予想される新しいビジネスモデルについての説明や参考となるインシデント例を紹介し、情報セキュリティ対策としてIT業界を中心に導入が進んでいるISO 27001の概要、活用方法について解説いたします。

2）「ISO 27002：2022規格解釈一日コース」：今年2月に改訂版が発行されたISO/IEC 27002：2022の規格解釈の要点を1日で学んでいただけるコースです。ISO 27001認証組織の管理責任者や内部監査員、情報システム部門の方に最適なコースとなっております。

7月の第一弾開催では好評をいただき、次回開催も予定しております。詳細は、弊社ホームページをご参照いただくか、インターテックアカデミー＆トレーニング（03-4510-2767）までお気軽にお問い合せください。

JACB主催オンライン講演会

日本マネジメントシステム認証機関協議会（JACB）は、弊社を含む、IAF（国際認定機関フォーラム）加盟の認定機関により認定されたマネジメントシステム認証機関の協議会です。JACBでは、昨年に続き今年もオンライン講演会を実施、直近の8月開催は「激変する環境下での経営革新～リスクを機会に変えるマネジメント」の内容で行われました。識者による講演は、「変化を機会に～顧客価値創造経営のススメ～」、「危機を克服する経営品質マネジメント革新」、「経営の強力なツールとしてのISO認証」など、大変興味深い内容となっていました。

講演会は、JACB会員認証機関の認証組織も対象となっていたため、弊社認証のお客様も参加可能でした。今後の予定などは随時JACBのホームページをご参照ください。（http://www.jacb.jp/）

Q&A

お客様からいただきましたご質問についてご紹介いたします。

Question

ISO14001規格には、『ライフサイクル』や『ライフサイクルの視点』という言葉が出てきますが、ISO14001でいう『ライフサイクル』とは、どういったものでしょうか？また、『ライフサイクルの視点を考慮する』とは、具体的にはどういうことでしょうか？

Answer

ISO14001:2015の3.3.3項では、ライフサイクルとは、「原材料の取得又は天然資源の産出から，最終処分までを含む，連続的でかつ相互に関連する製品（又はサービス）システムの段階群」とあります。つまり、製品の場合、原材料の調達から設計・製造、輸配送、購入・使用を経て、その後の廃棄・リサイクルまでの製品の一生を表す概念で、ライフサイクル全体を通してのインプット・アウトプットの特定およびそれらの環境影響評価をライフサイクルアセスメント（LCA）と呼びます。例えば、製造会社の場合、自社が受け持つ製造活動の環境負荷だけを考えていれば良いのではなく、ライフサイクルの上流にある、原材料採取から、下流側にある製品の配送や製品の使用、さらには使用後の処分に至るすべての段階での環境負荷を考慮し、ライフサイクル全体での環境負荷の低減が求められることになります。（Intertek News 59号連載よみもの『環境とISO14001』（57）“ライフサイクルの視点を考える”より）

ISO14001では、詳細なLCAを要求するものではなく、ライフサイクルの各段階で発生する環境影響を把握し、直接的又は間接的に管理することを求めています。ライフサイクルの段階例として、①設計及び開発 ②原材料の取得 ③製造業務 ④受け入れと送り出しの両方向の輸送 ⑤顧客による製品またはサービスの使用 ⑥ライフサイクルの終了後の最終処分などがあり、後述のウェブサイトが参考になります。

近年、アフリカや南米で飼料穀物やパーム油の農場のための大規模な森林伐採、レアメタルなど鉱物資源の違法掘削が指摘されるようになりました。さらに「強制労働」などの人権問題も併発しており、「原材料の取得段階」は特に注意が必要です。まずは、ライフサイクルチェーンの確認と各段階組織間のコミュニケーションプロセスの確立、そして問題があれば該当組織で一緒に考える姿勢が必要でしょう。

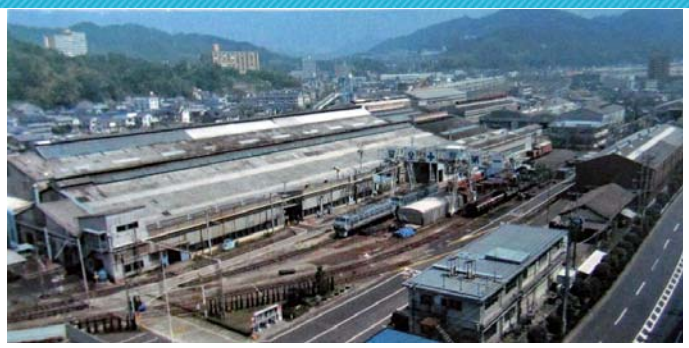
（参照：IRCAジャパンサイト内専門情報「技術/規格」内『ISO14001：2015におけるライフサイクルの考え方』ーhttps://japan.irca.org/media/category02/life-cycle-iso-140012015）

お客様紹介

日本貨物鉄道株式会社 広島車両所 様

（ISO9001：2015認証登録）

〔取材者〕 審査員 美濃 英雄
Hideo Mino


広島車両所全景（広島市東区）

貨物フェスティバル開催風景

日本貨物鉄道株式会社様は、全国規模で貨物鉄道輸送を手掛ける国内唯一の会社で、1日に運行される約400本の貨物列車の総走行距離は地球約5周分に相当するそうです。今回ご紹介の広島車両所様は、旧広島鉄道局広島工機部の蒸気機関車の単独工場として1943年に発足、被爆時には木造建物の損傷被害はあったものの、鉄骨建屋の倒壊は免れました。その後、国鉄民営化により現在の日本貨物鉄道 広島車両所となり、電気・ディーゼル機関車や貨車の検修を行われています。

広島車両所様から約15キロの地点にある山陽本線岡山側の瀬野－八本松駅間、通称セノハチと呼ばれる区間は、20％以上の勾配が10km以上続く国内屈指の急勾配となっており、そのままでは坂を上れない貨物列車を後ろから押す専用の補助電気機関車が使用されます。広島車両所で検修した電気機関車は、セノハチや主に西日本で活躍しています。

広島車両所様では2001年にISO9001を認証取得、2019年にインターテックに審査機関を変更されました。47号でご紹介の吹田貨物ターミナル駅様ではISO14001を認証取得されています。

D52形蒸気機関車（愛称デゴニ）

前回の再認証審査では、優れた点として、作業要領書・マニュアルが、組織の知識のベースとした車両整備プロセスとなっていること、また所長によるリーダーシップで組織の方向付けがしっかりとされており、安定したメンテナンス品質の確保とともに、社内での品質意識の向上にも、ISO9001を活用した取組みが徹底されていることがあげられました。労働災害及びヒューマンエラーの撲滅に向けて、車両所全体の「安全感度の向上、気付き力の醸成」を目指し、正しい作業の実践と定着、変化点の確実な管理、集合教育・作業帯同などの実施にて、社員が『安全』に目を向ける機会を増やす取組みや労働災害速報による情報の共有化などが積極的に進められており、その取組みに対して社内表彰も受けられています。

セノハチで活躍したEF67形式直流電気機関車

日本貨物鉄道株式会社様は、全国に広がる鉄道ネットワークを活かして、私たちの暮らしを支えるさまざまなモノを運ばれており、鉄道貨物は優れた環境特性を有する輸送モードとして、特に中長距離輸送では、より一層その特性を発揮しています。近年、深刻化するトラックドライバー不足問題を背景に、大量輸送を得意とする鉄道貨物輸送へのモーダルシフトが加速しており、複数企業が共同でご利用になるケースや、「オーダーメイド列車」の増発など、新しい動きが活発化しています。

広島車両所様は、品質マネジメントシステムを活用しながら品質のよい車両の提供により鉄道貨物輸送を支えるべく、Challenge and Change（挑戦、そして変革）を合言葉に縁の下の力持ちとして、日々鉄道車両メンテナンス業務を行われています。また、鉄道貨物輸送に親しんでもらおうと、例年10月に貨物フェスティバルを開催して広島車両所を一般公開されており、毎回家族連れや鉄道ファンで賑わっているそうです。コロナ禍で中止が続いていますので、次回開催が待たれます。

https://www.jrfreight.co.jp/

審査員リレーエッセイ ⑯

From
福岡県筑紫野市
河野 良介
（かわの　りょうすけ）

Profile
専門分野：ISO 9001・ISO 14001・ISO 45001－機械設備工事業、土木・建設・工事業
経　　歴：株式会社菱熱（空調・衛生設備工事の設計・施工）、インターテック審査員（現職）

審査員からのエッセイをお楽しみください。

「見知らぬ地域で楽しみながらの仕事」

縁あって、2002年11月1日に当時のMICに登録させていただき、最初の審査は沖縄県宮古島の建設業の審査でした。その頃はMICの黎明期で、顧客番号は「700番台」だったと記憶しています。その後、北は青森県から南は沖縄県石垣島や南大東島まで、審査で訪問させていただきました。ある時、群馬県のお客様の審査に、北海道在住の審査員と福岡県の審査員（小生）のチームで行ったことがありました。北と南の審査員が国内の「真ん中」で審査を行ったことになり、今では考えられないチーム構成でした。

今日まで無事、審査活動を続けることができたことに感謝すると共に、今後も健康に留意してインターテックに貢献（＝審査を通してお客様に貢献）できるよう、「見知らぬ地域で楽しみながらの仕事」を続けて行きたいと考えております。

連載「環境とISO 14001」⑯

「人権・環境デューデリジェンス」

環境主任審査員　**郷古 宣昭** *Nobuaki Goko*

前回は「国連ビジネスと人権に関する指導原則」の条約草案の中で、事業活動を行う人は**人権「デューデリジェンス」**（以後「DD」と略す）を実施すべきこと、「人権DD」とは行動を起こす前に人権侵害リスクを調査・評価し、予防措置を講ずることであることを述べました。今回は**人権DD**実施の義務化の動向について解説します。

■ 欧州先進国の人権DD

(1)英国、フランス、オランダの人権DD

英国は**「現代奴隷法」**（2015年）、フランスは**「企業注意義務法」**（2017年）、オランダは**「児童労働DD法」**（2019年）を制定しました。いずれも一定規模以上の企業に対してサプライチェーン上の組織の**人権DD**実施とその結果の開示を義務付けています。

ILO（国際労働機関）による現代奴隷制推計（2018年）では世界で児童労働に1億6000万人、強制労働に2500万人が従事しており、英国は人身取引に、オランダは児童労働に焦点を当てて取り組んでいます。フランスはサプライチェーン上での人権・環境リスクを幅広く集めて**DD**を実施しています。

(2)ドイツの人権DD

「サプライチェーンDD法」を2023年施行予定で、人権戦略の経営戦略への取り込み、自社及び直接取引の企業を対象に人に有害な環境汚染問題を含む人権DDの実施によるリスクの解消・低減、被害者救済、苦情処理、取り組み結果の公表を義務付けています。

■ EU企業持続可能性DD指令案

2022年2月欧州委員会はEU域内の一定規模以上の企業に対してサプライチェーン上での人権及び環境に関するDDの実施を義務化する指令案を発表しました。

(1)DDのプロセスが以下のように提示されています。

①DD実施を企業の経営方針に組み込む
②自組織及びサプライチェーン上の組織の人権・環境への実在又は潜在する負の影響を特定し、評価する
③是正又は軽減する措置を講ずる
④苦情受付処置システムを設置する
⑤DD方針と措置の有効性を監視する
⑥DDの実施、措置、結果を公表する

(2)この指令案には以下のような特徴があります。

①センシティブな業種として繊維・皮革、農・林・漁業、鉱業を指定し、小規模企業にもDD実施を要求している
②利害関係者、特に労働組合が関与する権利を保障している
③企業の違反・不作為には罰則がある
④対象となる人権リスクは強制労働、児童労働、ジェンダーの平等を含む均等な賃金・機会、ライフ・ワークバランス、基本的人権、労働基本権、労働安全衛生、障がい者雇用等

■ 日本の企業への影響

この指令案でDD実施義務が生ずるのはEU域内の企業に限らず、サプライチェーン上で取引がある日本の企業にも実施義務が及びます。その際、DD実施は日本の企業内部に留まらず、更に上流の金属資源や木材資源関連企業にも及ぶ可能性があります。納品先の欧州企業とよく話し合うことが重要です。

さて、日本の人権DDの法制化はどうでしょうか。2020年10月に漸く提出された国の行動計画には「日本企業の人権DDプロセスの導入を期待する」と記載があるもののDD実施の法制化は遅れそうです。

サプライチェーンの最先端では鉱物掘削や森林伐採、近年は巨大農場経営や海産物の乱獲による環境・生態系の破壊、さらには強制労働や児童労働についても報告されています。人権問題は被害者に苦痛を与えている点からも厳しく批判され、企業のブランド価値を毀損するだけでなく、不買運動や投資金の引き上げを招き、事業の存続が立ち行かなくなります。

DDは問題が発生する兆候を捉えて破滅的状態に至る前に処置するプロセスです。環境・人権DDは義務化云々以前に、国境を超えてモノを取り扱う事業者にとっては不可避のプロセスです。

No.01 Letter

計算科学にフォーカスしたプロフェッショナル

株式会社計算科学（ISO 27001：2013 認証登録）

代表取締役　西 大地

当社は、東京に本社を構え、その名の通り計算科学にフォーカスした企業です。2017年、ISO27001:2013を認証取得しています。

スーパーコンピューティング、テクニカルコンピューティングにおける計算機からオペレーティングシステム、ミドルウェア、アプリケーションソフトウェアまで、一貫したエンジニアによるプロフェッショナルなサービスを提供します。そのために、日々質の高いエンジニアの採用と教育に邁進しております。具体的には、

- スーパーコンピュータやクラスタシステムの設計・構築・運用・高速化支援
- 研究業務の支援（ゲノム解析など）　・エンジニアの派遣
- スーパーコンピュータ利用料代理徴収業務
- 科学計算用ソフトウェアの開発・改修などを行っております。

主な顧客は、計算機を利用し研究・開発している公的な研究機関や大学法人です。スーパーコンピュータが得意な分野の一つにコンピュータシミュレーションがあります。いままで解決できなかった複雑で高度な課題には、高速なコンピュータシミュレーションが可能になることではじめて、科学的な解明が期待できるようになるものがあります。

スーパーコンピュータ「富岳」のレプリカと代表取締役 西大地 氏（@計算科学研究センター 展示室）

我々は、日々、そのような複雑で高度な課題に取り組む研究者の皆様をITのプロフェッショナルとしてサポートしております。

▶ https://www.cskk.jp/

No.02 Letter

日日是好日 地域に根付いた総合建設会社

大和建設株式会社（ISO 9001：2015、ISO 14001：2015 認証登録）

代表取締役　飯塚 三重子

本社（静岡県御殿場市）

当社は総合建設会社として御殿場市で創業37年を迎え、2012年にISO9001及びISO14001の認証を取得しました。公共土木工事を行う土木部では現場に花壇を設置するなど地球環境に配慮した現場の運営と施工管理に取り組んでおります。注文住宅の設計施工を行う建築部は、YAMATOの家として高気密・高断熱住宅を提供し省エネ性の高い住宅における消費エネルギーの削減を実現し地球環境に配慮しつつ、ホームページにおいて社員が毎日更新し年間390件を超えるブログの更新を行い自社の品質管理状況についても日々社外に発信しております。

その他に、静岡県が活動している6R県民運動による海洋プラスチックゴミの回収を社員全員で実施し、さらに本社前の花壇を季節ごとに植え替え地域環境にも配慮しつつ、2年連続で御殿場市の花壇コンクールで会長賞をいただきました。これからも社員一丸となって地域に貢献してまいります。

施工現場

▶ https://www.yamato-k.net/

10月14日は鉄道の日です。これは、1872（明治5）年10月14日（旧暦9月12日）に、新橋駅（汐留貨物駅：現在廃止）～横浜駅（桜木町駅）間に日本初の鉄道が開通したことにちなんだものです。新橋駅で、明治天皇を迎えて行われた開業式の後、横浜まで祝賀列車が走り、イギリスから輸入された蒸気機関車の姿を見ようと沿線には大勢の人が集まったそうです。

実は、この開業日は、当初は別の日が予定されていました。日本初となる鉄道開業式典にふさわしい縁起のいい日取りとして9月9日が選ばれていましたが、悪天候により延期となり、9月12日に行われました。当時は太陰暦が使用されていたため、現在の太陽暦での10月14日が鉄道の日となったというわけです。

その9月9日は、現在ではなじみが薄いですが、五節句の一つ「重陽（ちょうよう）の節句」です。「節句」は古代中国から伝えられ、古くは節供といい、「節」は季節の節目、「供」はお供物を表し、縁起のいい奇数（陽）の重なる日はめでたい反面、陰にも転じやすいとされ、お祝いとともに邪気祓いをする行事として、日本の風習や文化と合わさり浸透しました。現代に伝わる五節句は江戸幕府が制定したもので、1月1日の元旦は別格扱いとして、人日（じんじつ）＝1月7日（七草の節句）、上巳（じょうし／じょうみ）＝3月3日（桃の節句）、端午（たんご）＝5月5日（菖蒲の節句）、七夕（しちせき）＝7月7日（星まつり）、重陽＝9月9日（菊の節句）が「五節供」として定められ、中でも最も大きい陽数「9」が重なる重陽の節句は、五節句を締めくくる行事として最も盛んだったそうです。ちなみに、おせち料理も節句に由来するもので、五節句で振る舞われていた「御節供（おせちく）」が、やがて年初のお正月料理だけをおせちというようになったといわれています。

1922（大正11）年に国鉄が「鉄道記念日」として制定した10月14日は、その後1994（平成6）年に旧運輸省の提案で「鉄道の日」と改称され、鉄道の誕生と発展を記念した、JR・民間も含めた全ての鉄道事業者の記念日となりました。1994年の第1回「鉄道の日」には、長寿双子姉妹として人気だったきんさん・ぎんさんが1日東京駅長を務め、当時102歳のお二人は、新幹線のホームで出発指示合図を行ったり、「銀の鈴」の横にその日だけ特設された「金の鈴」コーナーの除幕式にも出席され、イベントを盛り上げたそうです。以降、鉄道の役割への理解と関心がより深まることを願い、東京・日比谷公園での鉄道フェスティバルをはじめ、毎年関連各所でさまざまなイベントが行われています。

今年は鉄道開業150年。まだ厳しい状況は続いていますので遠出の旅は難しかったりもしますが、マイクロツーリズムの小さな旅や日帰りなどでも、鉄道の軌跡に思いを馳せながら、電車に揺られて秋の景色に触れてみるのもよさそうですね。

（参照：国土交通省・JR各グループ・鉄道博物館・ジャパンナレッジHP）

Information on training courses

研修コースのご案内

開催日程・開催地等、研修に関する詳細は弊社ホームページにてご確認ください。（https://ba.intertek-jpn.com/study/）

審査員養成コース

審査員養成コースは、審査員を目指される方だけでなく、最近では企業様から、品質管理体制の改善や、内部監査員のさらなるスキルアップを目指してご参加いただくことが増えております。業務改善や力量向上を目指している皆様のご参加をお待ちしております。

- ISO9001（5日間）/ISO14001（3日間）/ISO45001（3日間）

※ISO 14001/45001の3日間コースは受講要件がございます。詳細は弊社ホームページにてご確認ください。

開催地 東京（弊社東京事務所）

日　程
- ISO 9001・・・確定次第、弊社ホームページにてご案内
- ISO14001・・・11/12（土）～14（月）
- ISO45001・・・12/9（金）～11（日）

JGAP審査員研修（青果物・穀物）／オンライン

日本GAP協会認定研修。本研修の修了はJGAP審査員補登録要件の一つで、JGAP審査員への最初のステップです。

日　程 12/6（火）～8（木）

DX時代に活躍するための情報セキュリティ実践活用術/オンライン

DXによる新しいIT化の流れ、情報セキュリティ管理の国際標準であるISO27001の概要・活用方法を学習します。

日　程 11/9（水）

＊弊社ホームページよりお申込みいただけます。FaxまたはEmailでのお申込みの場合は、ホームページより申込書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、ご送付ください。

受講生からのお便り

ISMSシリーズ研修セミナー3コース（オンライン）を受講して

DX時代に活躍するための情報セキュリティ実践活用術／ISO27002：2022規格解釈一日コース／ISO27001：2013内部監査員養成一日コース（2022年７月オンライン）受講

株式会社エス・ピー
管理部　土佐 良美

当社は、医療情報システム構築・設計・開発・導入・保守・運用事業及び電気通信工事業を行っており、2018年にISO/IEC27001：2013を取得いたしました。

私は今年度より内部監査員になり、知識を深める為、3つのコース（DX時代に活躍するための情報セキュリティ実践活用術／ISO27002：2022規格解釈一日コース／ISO27001：2013内部監査員養成一日コース）を受講させていただきました。ISO27001：2013の規格書は難しい言葉が多いのですが、それをわかりやすく説明していただき、とても勉強になりました。また他業種の方の意見を聞く機会もあり良かったです。説明していただいたことを社内でも活用できるように、取り組んでいきたいと思います。

インターテック・サーティフィケーション株式会社　https://ba.intertek-jpn.com/
東京事務所　〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-2 日本橋ノーススクエア　TEL：(03)3669-7408 FAX：(03)3669-7410 E-mail：info.ba-japan@intertek.com
大阪事務所　〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル5F　TEL：(06)6150-0571 FAX：(06)6150-0575 E-mail：info.ba-osaka@intertek.com